

# 米中対立の新局面：中国による米大学・ 研究機関への浸透と対外世論工作

New Phase of Sino-American Confrontation : Chinese Espionage Efforts  
as pervasive and opaque Sharp Power activities

笹島 雅彦

SASAJIMA Masahiko

## 要 旨

米中対立は、21世紀型の覇権争いの様相を見せており、長期化する見通しだ。トランプ政権が中国を「現状変更国家」と位置付けたことで、米中の「大国間競争」は、先端科学技術競争の側面が強くなり、大学機関、研究機関など学術界にも及んでいる。トランプ政権と米連邦議会は、米国の大学と中国企業との産学連携や、増加する中国人研究者、留学生にも矛先を向けている。このため、米連邦捜査局（FBI）は、中国への技術流出を担う研究者や大学生の取り締まりを急速に強化している。ただ、行き過ぎた規制強化となると、中国系の優秀な頭脳を遮断することにつながり、大学の競争力、米企業への人材供給にも悪影響を及ぼしかねない。学術界では、開放性と成果の公表が産学連携の原則として認識されており、研究成果が秘密にされることなく、広く公表され、「知の共有」が進むことを当然視してきた。そこに、知的交流、人的交流や研究資金への制限が課せられることに戸惑いを隠せない状況だ。こうした現象から、米国の研究機関、大学における中国人研究者、留学生の動向と、その学術交流、人的交流が肯定的評価から否定的評価へと転換しているジレンマについて探っていく。

## 1. はじめに

冷戦終結から30年を経て、米中関係は新たな対立の局面に向かっている。

米中貿易交渉は2019年12月、部分的な「第1段階の合意」に達した<sup>1</sup>。米国は同月15日に予定していた対中制裁関税第4弾の発動を見送り、適用済みの追加関税も一部引き下げる。中国側も新たな報復関税の実施を取り下げ、小麦やトウモロコシなど農産品を購入する。米中両国は今後、「第2段階」の協議を始めることになる。トランプ政権が対中制裁関税を一部緩和するのは、米中貿易摩擦が激化

した2018年7月以降、初めてだ。だが、自国企業に対する過剰な産業補助金など中国の構造的問題は手つかずのままである。国家資本主義に立脚する中国が支配体制を揺るがすような構造改革に取り組むことは困難だろう。今回、一時休戦に入るように見えるが、こうした目前の緊迫した現象は、アップダウンを繰り返しながら継続しており、今後とも長期化する見通しである。

それは、二大超大国・米ソを中心とする東西両陣営の地政学的対立を基調とする冷戦時代と異なり、貿易、最先端技術開発から、不透明な軍事力拡張、海洋進出などの安全保障問題、新疆ウイグル自治区などの人権問題、香港問題、台湾問題、権威主義体制下での経済成長を目指す「中国モデル」の途上国への波及——など、広範囲な政治空間にわたっている。中国の崔天凱・駐米大使が2019年12月4日、ワシントン市内で、「一部の破壊勢力が貿易摩擦に乗じて『デカップリング（関係分断）』『新冷戦』『文明の衝突』といった極端なレトリックを展開することに警戒しなければならない」と演説した<sup>2</sup>。続けて、「（覇権の交代期に戦争が発生しやすいという学説）『ツキュディデイスの罨』なんて世界にない。本当の罨は誤解や誤審、頑固な偏見から生まれる」とも述べて、米中戦争の可能性を否定した。

これはワシントンで高まる対中脅威論にいら立ちを示したものだろう。これに同調するわけではないが、「デカップリング」「新冷戦」といったマスコミ用語が頻繁に使われると、冷戦時代とは異なる現在の米中関係の問題をかえってあいまいにし、問題の本質がわかりにくくなってしまっているのではないか。

冷戦時代は、米ソ両国が主導する双極体制の下、それぞれ自由市場体制と社会主義体制に分かれたブロック経済化が進んだ。冷戦終結後の米国においては、ビル・クリントン政権（民主党）の二期目以降、対中「関与政策」を採用した。政権交代後もジョージ・W・ブッシュ政権（共和党）とバラク・オバマ政権（民主党）は、その呼び名を変えつつ、協調政策とヘッジ政策を組み合わせ、対中関与の政策を継続してきた。米中間では、この「関与政策」の下、中国の世界貿易機関（WTO）加盟（2001年）を認めるなどグローバルな自由貿易体制に組み込み、多方面にわたる利害関係が深まった結果、現在、様々な分野で摩擦が発生している。

ところが、トランプ政権は、対中「関与政策」を放棄し、「戦略的競争」関係を目指している。その目標、手段はなお不透明であり、米中対立の長期化が予測されている。軍事面では、陸・海・空の戦闘領域だけでなく、新たにサイバー、宇宙領域にまで米中双方の戦域は広がりを見せている。それは、米中間の軍事衝突が従来型の領土をめぐる戦争とは全く異なり、地域限定のない世界戦争の導火線となる恐れがあることを暗示している。

冷戦時代において、朝鮮戦争、ベトナム戦争、アフリカ諸国における地域紛争介入など、米ソの代理戦争は地域限定的であり、いわゆる「長い平和」（ジョン・ルイス・ギャッティス）の時代だった。ところが、現代の米中間の場合、中国軍の主要な戦術は、IT技術を駆使して「米軍の前方展開基地や米本土へのサイバー攻撃」を行うため、「地域限定が不可能であり、長期戦になるだろう」と予測

されている<sup>3</sup>。それは、「核のエスカレーションを招く深刻な危険性」をはらんでいるのだ。

現状の米中対立状況をメディアによっては、「新冷戦」と表現しているところもある。しかし、冷戦時代のように、ソ連の代わりに中国を対象として「封じ込め政策」を実施できるだろうか。米中間では、貿易・投資などの経済的関係が深く、人的交流も盛んだ。中国は、中国共産党による一党支配の国家で、権威主義体制を継続しているが、米中間に、名目上はともかく、実質的に共産主義イデオロギーをめぐる対立があるわけでもない<sup>4</sup>。「中国を封じ込めることは不可能」（ジョセフ・ナイ米ハーバード大学教授）なのである。メディアの常とう文句としての「新冷戦」は、二大国の対立状況の誇大表現と言えるかもしれない。

その文脈からみると、領域横断的な軍事作戦が想定される軍事態勢からみて、現代の米中対立は冷戦でなく、むしろ、小さなトラブルや紛争から思わぬ形態の「熱戦」を帯びるかもしれない。中国の台頭によって、危険な「21世紀型の覇権争い」の様相すら示している、ともいえるからだ。

米国の対中政策が、いわゆる「関与政策」からトランプ政権の「戦略的競争」へと大転換したのはなぜなのか<sup>5</sup>。そこには、冷戦終結後、米国が忍耐に忍耐を重ねてきたにもかかわらず、中国の政治的自由と民主化が一向に進まなかったという失望感が背景にある<sup>6</sup>。鄧小平の「改革・開放」政策から40年を迎えた2019年、中国の習近平体制は、習氏の強権的な「一強体制」を確立し、東シナ海・南シナ海では国際法を無視して国家権益の拡大を声高に主張する異様な大国に膨張した。その失望感と危機感は、トランプ政権を支える安全保障チームだけでなく、民主党・共和党を問わず超党派の連邦議会メンバー、経済界、主要なシンクタンクに及んでいる。特に、従来、関与政策を推進してきた民主党系の専門家たちが失望感を強め、対中圧力を強める勢力に合流してきていることで、弾みがついた。

それだけでなく、経済的急成長と軍事力増強、その基盤となるデジタル分野などの新興技術の開発力によって、中国が米国の優位性を脅かす存在として台頭してきたことが大きい。それでありながら、地球環境問題への取り組みをなおざりにし、世界の自由貿易体制の利点を享受する一方、自国内の国営企業を不透明な補助金を通じて保護し、関税障壁に固守するなど、国際社会において都合よく発展途上国の代表のように振る舞い、責任ある大国としての役割を果たしてこなかった中国へのいら立ちが大きく募ってきた。しかも、米国はじめ西側先進諸国から知的財産権の窃取を続け、自国への技術移転を図ってきた。外国の開かれた市場へ自由に参入する一方、自国市場内では、外資を受け入れつつも様々な関税、非関税障壁を設けて自由な競争を阻んできた。こうした点から、ここ1、2年、米国産業界は、トランプ政権の対中圧力をかけながらの貿易交渉に反対する姿勢を控えているように映る。

習近平指導部は、製造業の高度化を目指す産業政策「中国製造2025」（2015年5月）を公表し、次世代通信技術など10の重点分野と23品目を設定した。建国100年を迎える2049年に「世界の製造強国の先頭グループ入り」を目指す長期戦略の根幹となっている。また、中国人民解放軍と産業界が最先

端の新興技術を共有し、軍事、民生両分野で利用可能な新たな技術領域の開発を目指す「軍民融合」戦略を打ち出している。中国は、2014年「反スパイ法」を設け、続けて2017年に「国家情報法」を制定した。同法は、効率的な国家情報体制の整備を目的に掲げ、「いかなる組織及び個人も、国の情報活動に協力する義務を有する」（第7条）と明記されている。これによって、中国の人々すべてがスパイ行為を強制させられるおそれもある。

これが米国側の強い警戒感を生んだ。特に、人工知能（AI）、量子技術、顔認証などの監視技術、ロボット工学、ブロック・チェーン（暗号通貨）、遺伝子工学、次世代通信規格「5G」などをめぐる先端技術開発競争が重要技術へのアクセス制限をかける動機ともなっている。米国は、2019会計年度（2018年10月～19年9月）の国防予算の大枠を決める「国防権限法2019」（2018年8月13日成立）で、国防予算を過去9年間で最大規模に積み増した。その中で、中国の通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）と中興通迅（ZTE）、監視カメラ大手など中国5社から政府機関が製品を調達するのを19年8月から禁じた。20年8月からは5社の製品を使う企業との取引も打ち切る。環太平洋合同演習（リムパック）から中国を排除し、台湾への武器供与を進めることも決めた。

中国を念頭に米国技術の出入りを防ぐルールも国防権限法の枠組みで定めた。輸出規制の強化のため、輸出管理改革法（ECRA）と、外国投資リスク審査近代化法（FIRRMA）が成立した。投資規制では、外国企業の対米投資を審査する対米外国投資委員会（CFIUS）の機能を強める。外国企業による米国企業への少額出資や合弁会社設立に加え、軍事施設や空港、港湾に近い不動産の取得も審査対象とする。

とくに次世代通信規格「5G」をめぐる、中国の通信機器大手「華為技術（ファーウェイ）」と中興通迅（ZTE）を米国市場だけでなく、世界市場から排除しようとしている。米連邦通信委員会（FCC）は2019年11月22日、国内の通信会社に対して両社の製品を使わないよう求める方針を正式決定した。新規購入を禁じるだけでなく、既存製品の撤去・交換も求める。政府調達に続いて民間調達でも抜け穴をふさぎ、中国企業排除の姿勢を鮮明にした。日本など同盟国に対しても排除に同調するよう求めている。

米国はじめ世界の主要国は、こうした新興技術の開発を積極的に進めるとともに、その管理方法を模索してきた。米国の安全保障の基盤となる技術面の優位性を維持するため、その海外移転の規制強化を図るわけだが、中国の研究開発資金や人材が米国の研究開発システム——大学・研究機関・多国籍企業など——に入り込んでいるため、容易に進めることができないジレンマがある。

先端技術をめぐる米中対立は、単なる開発競争を超えて、自由主義的な国際秩序（Liberal International Order）を揺るがす覇権争いにつながっている。あらゆる分野で米国の優位性を脅かす存在を蹴落とす戦略的方針を示したものだ。経済、貿易関係の摩擦だけにとどまらず、安全保障の基礎となる軍事技術開発競争に及んでおり、高度な顔認証システムを利用した中国の監視体制強化は、小説家ジョージ・オーウェルの描く独裁国家をほうふつとさせている。それだけ、自由民主主義体制と権威

主義体制の価値観の違いが浮き彫りになっている。中国が目指しているのが、反自由主義的な国際秩序（illiberal International Order）であることが次第に明らかになってきた。

こうしてみると、対中政策転換の動機は複合的構造変化であるようにみえる。同時に、米中貿易交渉を通じて中国に対し、制裁関税をちらつかせながら圧力を加える米国側の短期的意図はどこにあるのか。

例えば、中国の通信機器大手「華為技術（ファーウェイ）」と中興通迅（ZTE）を米国の次世代通信規格「5G」関連設備から排除しようとする試みは、米国内でトランプ政権、連邦議会の民主、共和両党、大半の政策研究機関の間で一致した支持を得ている。米産業界も両社と取引関係の深い企業も多いはずだが、排除方針に対し、強い反対姿勢を控えているように映る。これまで米国は、5Gの開発競争に関して、中国企業の先行を許してきた。通信基地局について米企業は全く参入していない。

世界は本格的なビッグデータの時代が到来している。そのデータは通信基地局を経由してやり取りされる。今後、その通信基地局が次世代通信規格「5G」の拠点となる。世界の通信基地局のシェア（2017年段階）をみると、「華為技術（ファーウェイ）」（中国）が27・9%でトップ、エリクソン（スウェーデン）26・6%、ノキア（フィンランド）23・3%、ZTE（中国）13・0%という順で、中国2社が世界市場の4割を占めている。米国企業は参入していないので、米国の優位性が脅かされているわけではない。通信技術インフラの面で中国勢が世界を制する勢いである。その中国製通信基地局にバックドアなどを仕掛け、中国が機密データを盗むことも可能となる。懸念されるのはこの点である。

米通商代表部（USTR）のライトハイザー代表は、今後、米中合意が成立するとしても、中国が合意を守るとは考えておらず、合意違反に備えて米国が制裁発動する仕組みを導入しようとしている。日本をはじめ、各国に圧力をかけて中国を部品供給網（サプライチェーン）からはずし、対中投資への懸念を高めようと考えている。ここから「デカップリング」への懸念も生まれているわけだが、一時的現象に終わるだろう。なぜなら、5Gが実用化されれば、その時代はあっという間に過ぎ、「ポスト5G」に向けた新たな技術開発競争が一段と強くなるだろうからだ。日本が「ポスト5G」に向けた情報通信や半導体生産の技術開発を支援する基金を2019年度補正予算案で創設するのは、そうした先を見越した取り組みだろう。

現在の米中対立は、視野の狭い貿易不均衡を巡る取引にとどまるものではなく、政治・安全保障を含めたあらゆる分野の全面的対立に向かっており、長期化する見通しである。トランプ大統領自身は、対中貿易赤字をことさら問題視し、度重なる制裁関税を振りかざしながら「貿易戦争」を仕掛け、耳目を集める駆け引きゲームを生み出している。トランプ大統領自身が米中対立の深刻さを正確に認識しているかどうかは、はなはだ疑問ではある。トランプ大統領自身は、中国トップとの短期間の取引外交で譲歩を引き出し、2020年の大統領選挙に向けた成果として支持基盤の有権者に誇る目論見かもしれない。

だが、トランプ政権スタッフ全体の厳しい対中認識は、2017年12月の国家安全保障戦略（NSS）、2018年1月の国家防衛戦略（NDS）において中国、ロシア両国を「戦略的競争相手」と位置付けて以来、マイク・ペンス副大統領のハドソン研究所演説（同年10月4日）に至るまで一貫した方向性を志向している。ペンス副大統領は約1年後のウッドロー・ウイルソン・センター演説（2019年9月24日）でも同様の厳しい対中認識を示したものの、米中間の「デカップリング」は望んでおらず、首脳間の強固な個人的関係を基礎に、建設的な関係を強化したい意向も明らかにした。

対立のポイントは、米国のパワーを支える先端技術開発における米国の「優位性」保持にある。「新冷戦」「デカップリング」といったマスコミ用語ではとらえきれない。その「首脳間の強固な個人的関係を結ぶ」はずの2人が、気まぐれなトランプ大統領と強権政治に基づく単独支配を強める習近平国家主席であるため、先行き不透明感と偶発的紛争の危機が高まっているのである。

国家安全保障戦略（NSS）では、中露両国を「現状変更国家（revisionist power）」と定義し、米国との「大国間競争（great power competition）」の始まり、と位置付けている。だが、ロシアは核戦力を含む強大な軍事力を依然として維持しているものの、それを支える軍事費支出は、縮小している。スウェーデンのストックホルム国際平和研究所（SIPRI）の調査結果<sup>7</sup>によると、ロシアの軍事費支出は2018年、614億ドル（前年比3・5%減）で、世界第6位（前年第4位）に転落した。第1位の米国6490億ドル、第2位中国2500億ドルで、それぞれ約5%増となっている。ちなみに、日本は第9位466億ドル（対GDP比0・9%）である。

経済力では、名目国内総生産（GDP）で韓国、カナダに次いで世界12位（1兆6573億ドル）<sup>8</sup>に甘んじている。第1位米国20兆5803億ドル、第2位中国13兆3681億ドル、第3位日本4兆9718億ドルの順だ。ロシアのパワー基盤は着実に衰退の一途をたどっている。ロシアは強権的なプーチン大統領の下、ウクライナのクリミア半島を不法に占拠（2014年）したのち、シリア、イラン問題などで介入を試みて欧米諸国を刺激しているものの、実態は今や、「中国のジュニア・パートナー」（スティーブン・ウォルト米ハーバード大学教授）<sup>9</sup>にすぎない。もちろん、ウクライナ問題を契機に、権威主義体制下にあるロシアは、中国と並ぶ「現状変更国家」と位置付けることができる。ただし、ロシアは米国にとって、「フェイク・ライバル」に過ぎず、主たる競争相手としては中国に的を絞っているといえよう。

## 2. 問題の所在

本稿では、「戦略的競争関係」において、米政府がとくに問題視しているサイバー分野における先端技術が不当な形で第一のライバル・中国に吸収されている現状を分析していく。これまでの「関与政策」の時代であれば、米中両国の学術交流・人的交流は、相互信頼関係を醸成する一助として、肯定的に受け止められ、共産主義国家・中国の「改革・開放」政策を促進し、中国を国際社会へと誘う有力な手段であった。

ところが、中国政府は、グローバル社会の開放性を奇貨として、サイバー関連技術を米国など西側諸国から急速に吸収、蓄積し、独特なインターネット環境を構築、国内監視社会システムの強化に向けて動き出した。同時に、権威主義国家が自国の利益と目的達成のために行う対外世論工作「シャープパワー」<sup>10</sup>の対象として、米大学機関や調査研究機関を狙ってきた。世界最先端の技術開発に取り組む米国の研究機関や大学機関において、先端技術を担う人材であるはずの中国人研究者や留学生たちが不正な技術移転に手を染めたり、中国政府関係機関からの不透明な研究資金を得て中国側との不正な関係を深めたりしているケースを追う。世界トップレベルの米国の大学機関は、自由闊達で開放性のある研究環境を整えてきたが、それが逆手に取られ、研究成果の窃取を生んでいる。

トランプ政権が中国を「現状変更国家」と位置付けたことで、米中の「大国間競争」は、先端科学技術競争の側面が強くなり、大学機関、研究機関など学術界にも及んでいる。トランプ政権と米連邦議会は、米国の大学と中国企業との産学連携や、増加する中国人研究者、留学生にも矛先を向けている。そこには、「ハイテク分野と国家安全保障分野で、米国が台頭する中国の後塵を拝するのではないか」という切迫感と不安が政権内と連邦議会内に見られる<sup>11</sup>のだという。

このため、米連邦捜査局（FBI）は、中国への技術流出を担う研究者や大学生の取り締まりを急速に強化している。また、中国人留学生に対するビザ発給制限も厳格化された。ただ、行き過ぎた規制強化となると、中国系の優秀な頭脳を遮断することにつながり、大学の競争力、米企業への人材供給にも悪影響を及ぼしかねない。学術界では、開放性と成果の公表が産学連携の原則として認識されており、研究成果が秘密にされることなく、広く公表され、「知の共有」が進むことを当然視してきた。そこに、知的交流、人的交流や研究資金への制限が課せられることに戸惑いを隠せない状況だ。

こうした現象から、米国の研究機関、大学における中国人研究者、留学生の動向と、その学術交流、人的交流が肯定的評価から否定的評価へと転換している可能性について探っていく。そのことが米国から中国への不正な科学技術の移転と受け止められ始めた米国内の研究機関、大学、政府機関の警戒状況をトレースする。

### 3. 「非伝統的な情報収集拠点」としての大学

デジタル技術開発をめぐる米中間の競争が、米国の情報機関、司法機関の警戒感を高めている。米連邦捜査局（FBI）のクリストファー・レイ長官は、2018年2月、上院情報特別委員会の公聴会で、中国人研究者や留学生が中国政府のため秘密裏に情報をかき集めている可能性を指摘した<sup>12</sup>。レイ長官は、「中国は、米大学の開かれた研究環境を『非伝統的な情報収集拠点』として利用している。都市部の大学だけでなく、小さな町の大学に至るまで、FBIは教授、科学者、学生たちを見張っている」と指摘。「米中間の学術交流を促進している中国政府系グループの実態を調査している」ことを明らかにした。特に、科学・技術・工学・数学（STEM）の応用分野において、中国人留学生は、米国の

国家安全保障にとって防諜リスクとなっている、と主張。「開放的な研究開発環境を食い物にしている」と強調した。

FBIのエドワード・ユー大量破壊兵器（WMD）部門担当捜査官が、2017年3月の議会公聴会で、中国政府系機関が米国人の健康診断結果を大量に収集していたり、中国政府系ハッカーが健康診断データを盗んだりしていたケースを報告した。また、米国の健康関連の研究所が、DNA配列と健康診断に詳しい中国政府系の研究機関に対し、数十万人分の米国人の健康個人情報を渡していたケースもあったという。ユー氏は「これは、時限爆弾である」と警告した。

トランプ政権は、中国人留学生に対する警戒も強めている。米国際教育研究所によると、2017～18年に米国の大学に留学した中国人学生は約36万3000人で、過去10年間で4・5倍に増え、留学生の3人に1人が中国人となっている。同政権は、2018年6月から、先端技術分野で学ぶ中国人大学院生のビザ有効期限を5年間から1年間に短縮するなどビザ制限を開始した。とりわけ、「中国製造2025」に指定されている分野など国家安全保障にかかわる分野を専攻する学生のビザが発給されなくなっている。2019年1～3月に中国政府の国費で米国留学を計画していた1353人のうち、1割超に当たる182人がビザ問題で計画通りに渡航できなかった。こうしたビザ制限はすべての中国人学生に適用することも検討されているという。

全米科学財団（NSF）の調査によると、米国の大学で博士号を取得した海外留学生のうち、中国人留学生は29%を占め、科学・工学分野に限ると32%に達する<sup>13</sup>。こうした科学・工学分野で博士号を取得した留学生がそのまま米国に残留する割合は、5年滞在の比率で中国人82%（約5600人）、留学生全体で71%となっており、中国人留学生が重要な人材供給源となっている<sup>14</sup>。米国の科学・工学分野の職種で働く外国出身者（博士号取得者）の割合は、コンピューターや数学分野、エンジニア分野で50%をはるかに超え、生物学・農学分野、物理学分野で40%台である<sup>15</sup>。

こうして、優秀な頭脳は、卒業後、大半がシリコンバレーなど米国内の多国籍企業で働く。その一方、米国で学んだあと帰国する中国人学生や研究者は、中国の有力企業に入って中国の技術革新に貢献してきた。

#### 4. 「千人計画」による頭脳還流

中国共産党中央組織部「中央人材工作協調チーム」は、2008年から、海外のハイレベル人材を中国に呼び戻す「千人計画」を進めてきた。これは、海外で博士号を取得し、海外の大学、研究機関で教授相当ポストに就いた人、国際的に知名度の高い企業や金融機関で上級管理職を経験した人、自身の知的財産権を持ち、コア技術を把握している人——などの高度人材が対象だ。頭脳流出を逆転させる試みである。

「海外招致人材」として採用されると、中国の大学、研究機関、中央企業、国有の金融機関などの

上級管理職に就任する。国家の重大プロジェクトの責任者にもなることができる。研究に当たっては、政府の科学技術資金や産業発展サポート資金などが与えられ、潤沢な研究資金を運用することができ、配下の研究者の人事権も有する。待遇も破格<sup>16</sup>である。まず、一人当たり100万元（約1545万円）の一括補助金が与えられ、その金額の個人所得税が免除される。中国での収入のうち、住宅手当、引っ越し費用、子女の教育費などが免税となる。また、配偶者には就業先の機関から仕事をあっせんしてもらえるか、生活補助金を出してもらえる。家族は中国国内の各種社会保険制度を享受することができる。――といった具合に至れり尽くせりである。

ボストン大学の丁洪教授（物理学）が2009年、中国科学院で二つのプロジェクトを率いるために引き抜かれ、中国へ渡ったケースは、「千人計画」の成功例とされる。こうした中国の勧誘計画は「経済スパイや知的財産窃取を通じて、米産業界や大学に深刻な脅威をもたらしている」と、FBI 報告書（2015年9月）は指摘する。

## 5. 優れたアイデアの窃盗

中国人研究者や留学生による技術窃取の実例をみていこう。

一つは、中国人留学生が米デューク大学（ノースカロライナ州ダーラム）の研究室から、不可視性の研究成果を盗み出した事件<sup>17</sup>である。これは、国防総省が研究資金を出していたものだ。同大学のデイヴィッド・スミス教授（電子工学専攻）は2006年6月、科学雑誌「サイエンス」に「透明マント」の作り方を解説した共同論文を発表した。その年の秋学期、劉若鵬という名の中国人が大学院生として入学し、研究室入りした。ところが、劉は警戒心のないスミス教授につけ込み、共同研究のあいまいな指針や、開放的でグローバルな大学の文化を逆手に取り、国防総省が資金を出している研究内容を中国に流した。劉の手引きで、中国人研究者がスミス研究室を訪れ、実験室にあった装置の写真を撮り、装置の寸法を測っていった。後日、中国でこれとそっくりの実験室が作られていたという。これによって、デューク大学はライセンス、特許権、特許権使用料の面で多大な損害を被り、スミス教授は画期的研究を最初に発表する機会を逸した。

また、劉は、スミス教授の同僚が持っていたデータやアイデアを気づかれぬように中国側に渡していた。デューク大学での研究に基づいたウェブサイトをひそかに中国で立ち上げ、スミス教授をだまして中国で臨時講師をさせた。そして、将来、戦闘機やドローンを不可視化して戦争の結果を左右するかもしれない最新の軍事技術研究に関して、米国の進展具合を暴露した。2010年、劉は帰国後、中国政府の出資を得て、中国・深圳にベンチャー企業「光啓科学」を立ち上げ、成功を収めている。

国防総省の国防保安部によると、機密情報入手を試みる諸外国の活動のうち、大学関係者への働きかけは、8%（2010年）から24%（2014年）に急増している。また、「米国知的財産窃盗に関する委員会」（共同議長・ジョン・ハイツマン元中国大使）報告（2013年）によると、米国の年間損害額

は年間3000億ドル以上で、そのうち50～80%は中国による侵害だった。また、海外への知的財産の持ち出しをもくろむ経済スパイ事件の三分の二近くが中国絡みである<sup>18</sup>。

大学での研究は、外国の諜報機関に、価値が高く、盗みやすく、リスクの少ないターゲットを提供する。ペンタゴンや情報コミュニティにとって、画期的な最新技術を開発しているにもかかわらず、大学の研究室は共同と公開を大切にする文化を反映し、同じ研究をしている企業と比べると防御が甘い、と、教育ジャーナリストのダニエル・ゴールデン氏は指摘する<sup>19</sup>。

## 6. 中国滞在中の若い米国人を勧誘

FBI 報告書「中国：学界への危険性 (CHINA: THE RISK TO ACADEMIA)」(2019年10月)<sup>20</sup>は、米国人の学生が中国・上海へ留学中に中国情報機関のメンバーらと接触し、7万ドルの報酬を得るなどして、大学卒業後に国務省や中央情報局 (CIA) への就職を試みた事例を取り上げている。この元学生は2010年に逮捕され、懲役4年の刑に服した。また、ゴールデン氏の著作も詳しく取り上げている。

グラント・ヴァレー州立大学 (ミシガン州) の大学1年生だったグレン・シュライヴァーは中国・上海の華東師範大学でサマースクールに参加したのをきっかけに2002～03年、同大学に留学した経験があった。大学卒業後、再び、上海にわたり、2004年、中国諜報機関の人間と接触し、金を受け取って国務省、CIA の就職試験に応募した。首尾よく潜入出来たら、政府内の機密情報を流すよう指示を受けていた。その動きを察知した CIA は2010年、シュライヴァーを最終面接名目でワシントンへおびき出し、FBI へ引き渡した——という顛末である。

FBI と CIA がこの事件の捜査を進めると、中国に留学中の米国人学生たちがシュライヴァーと同様、中国諜報機関員とみられる女性から接触を受け、勧誘されていることが判明した。そこで、FBI は、海外留学中の学生が外国の諜報機関にリクルートされる危険があると、全国の大学に警告した。この事件をもとに、短編ドキュメンタリー映画「グレン・シュライヴァーの物語」(2013年)を制作し、全国の大学で海外留学を控えた学生に鑑賞するよう勧めている。

## 7. FBI の取り締まり強化

トランプ政権は、通信機器大手「華為技術 (ファーウェイ)」などの通信機器に安全保障上の脅威があるとして、2019年8月から、政府機関による調達を禁止する措置を決定した。これを受けて、私立スタンフォード大学やカリフォルニア州立大学パークレー校、メリーランド大学などが寄付金の受け取りや共同研究を停止した。

FBI は、全米50州の州立大学に対しても、「華為技術 (ファーウェイ)」による知的財産窃取がなか

ったかどうか、尋ねる E メールを送っていた<sup>21</sup>。イリノイ州立大学、ワシントン州立大学、オクラホマ州立大学などがその対象だった。これを受けて、イリノイ大学やミネソタ州立大学では、「華為技術（ファーウェイ）」との関係を切ってきた。

ニューメキシコ州立大学では、FBI が指摘する安全保障上の懸念と、科学知識の自由な交流という伝統的な学術観念との間には二律背反がある、という見解を示している。一方、ワシントン州立大学、ノースカロライナ州立大学、ネブラスカ州立大学などでは、より積極的に FBI 側と意見交換を重ね、教職員向けのセミナーも開催している。その際、FBI 報告書「中国：学界への危険性」も利用されている。

同報告書は、米国の大学キャンパスにおける開かれた共同研究の環境が応用研究や先端技術を生み出してきた業績を称賛しつつ、「規則に従わず、価値観を共有しない外国勢力によって、その開かれた環境が食べ物にされている」と警告した。米国の自由で開かれた教育環境の中で、外国人研究者140万人の大半は、その大学と同僚や研究分野にとって脅威ではない。逆に、こうした訪問学者や留学生は財政的便益や多様な考え、専門性の追求、異文化交流の機会を提供し、価値ある貢献をしている。FBI は、留学生や外国人研究者が提供するこうした便益を認識している、と前置きする。こうした訪問学者や留学生らがもたらす貢献を享受しつつ、安全保障を脅かすリスクを最小限化するというバランスをとることが可能であり、必要であると FBI は考えている、と強調する。

そのうえで、なぜ、中国政府が米国の学界にとって危険であるのか、3つの理由を挙げている。第1に、米国の教育機関が持つ学問的規範と同じルールに従わない。中国の学界では、盗作が横行しているからだという。第2に、歴史的に見て、中国政府は経済スパイを送り出し、知的財産権の侵害を行ってきたからだ。第3に、科学・技術・工学・数学 (STEM) を学ぶ大学院生やポストクの研究者、教授たちが知的財産権の「非伝統的な収集者」として活動するよう中国政府が利用しているからだという。

その中では、外敵が米国の学界を狙い撃ちにする理由が詳述されている。「あなたの大学が高価な研究開発を進めているのなら、外敵が狙っていることを想定せよ」と訴えている。「外敵が狙っている情報は、意味のないものかもしれないが、研究開発段階を迂回して技術情報や製品情報を盗み出すことで、外敵は経済的、軍事的優位に立てるのである」と説明。「その技術が現在、機密指定されていなくても、将来、されるかもしれない。外敵はそのことをよく知っていて、機密指定される前にその技術を獲得しようとする」と、その手口を紹介している。

外敵が狙い撃ちしているものとして、①研究技術情報にアクセスできる大学院生、ポストク（博士号取得直後）の学生、教授、研究者②出版直前の研究結果③研究データ④技術と過程⑤実験室の装置とソフトウェア⑥機密指定前の研究⑦アクセス手順⑧予算評価書と支出⑨コンピューター・アクセス手順⑩コンピューター・ネットワーク・デザイン⑪顧客と従業員データ⑫装置の特定物品⑬コンピューター、電話、アカウントのパスワード⑭電話と物品データ⑮私有研究、製法、過程⑯試作模型か

青写真⑰ソースコードを含むソフトウェア⑱技術的内容と計画⑲納入業者情報とサプライ・チェーン⑳機密資料㉑補助金データ、という21項目を列挙している。

外敵が利用する戦術は、合法的なものばかりだが、戦略的に組み合わせて研究者を取り込んでいく、と説明している。その事例として、海外のハイレベル人材を中国に呼び戻す「千人計画」を取り上げ、それに参加すること自体は違法ではないもの、輸出管理法違反や経済スパイ、利益相反行為などの法的問題に注意するよう促している。留学生や訪問学者は、米国内で行った研究について外国政府に報告するよう強制されている場合がある。語学・文化の学習機会（＝孔子学院を指す）は、外敵が大学を利用可能とし、接触を図る機会にもなっている。

また、資金提供や寄付行為、研究情報の誘い出し、共同研究の申し出、研究者を外国旅行に誘い出して手荷物やホテルの部屋の中を探索したりすることなどが列挙されている。外国からの訪問者を研究拠点に招き入れることは、知的財産保護のうえでリスクが高い。

これまで大学側は FBI との接触には慎重だったが、最近では協力的で外国からの研究助成に対して研究者に問題点を伝えるなど、意識が高まっているという。

## 8. 閉鎖相次ぐ「孔子学院」

また、レイ長官は中国政府が国外での中国語と中国文化の普及拠点としている「孔子学院」の一部に対し、捜査に乗り出していることを明らかにした。「孔子学院」は中国教育省の傘下組織が運営を担い、2004年に韓国で初めて開設した。大学のキャンパスに併設されることが多く、大学の語学教育の一端を担っている。主に、中国語、歴史、書などの伝統芸術を教えることを目的としているが、その運営には中国側の意向が反映され、中国共産党の一元独裁体制への批判を封じる世論工作の場にもなっている。孔子学院における学習では、中国政府の規制に従い、チベット問題や天安門事件には触れないことが多い。同氏は、「孔子学院の活動が米学術界で、中国に対するナイーブな見方を広める手段になっている」として、懸念を示した。米大学サイドからも「学問や言論の自由が侵害される」（米大学教授協会）などの懸念が強かった。

中国やロシアなど権威主義国家が自国の利益と目的達成のために行う対外世論工作は「シャープパワー」と呼ばれる<sup>22</sup>。米政策研究機関「全米民主主義基金」のクリストファー・ウォーカー副会長らが2017年12月、提唱した。孔子学院のネットワーク拡充もその一環だ。その特質は、ソフトパワーのように相手を説得したり、魅了するのではなく、むしろ外向けの発信に対して検閲を行ったり、工作によって相手を操作したり、話をすり替えて混乱させることである。駐米中国大使館や総領事館の外交官が大学側に対し、中国政治について批判的な言動を行わないよう圧力をかけてくる場合もあり、中国批判をした学者が何らかの報復を受ける場合もあるという<sup>23</sup>。

これに関連して、孔子学院を通じて中国政府と直接の提携関係にある米国内の100以上の大学につ

いて、中国のスパイ活動の潜在的拠点になりかねないとして、米情報機関が警戒している、と報じられている<sup>24</sup>。マルコ・ルピオ上院議員（共和党・フロリダ州選出）は、「孔子学院のプログラムは、中国政府による人権侵害を取り繕うことで、アメリカ世論をこっそり変えようと企んでいる」と懸念を示した。このため、同上院議員とクリストファー・スミス米下院議員は、孔子学院に対し、透明性を高め、カリキュラムを米国の大学側にすべてゆだねることを求める法案作りに乗り出した。

中国国営新華社通信によると、「孔子学院」は2019年で創設15年を迎え、世界162か国・地域、550か所に達した<sup>25</sup>。このうち、米国では、中国の世論工作の拠点になっているとの懸念から閉鎖が相次ぎ、2014年にシカゴ大学、ペンシルベニア州立大学、2018年にはアイオワ大学、ノースフロリダ大学、ミシガン大学などが閉鎖に踏み切った。2019年段階では、110か所（2019年2月時点）から88か所（同年9月時点）に減少している。ちなみに、日本では、立命館大学はじめ桜美林大学、愛知大学など15校に開設されている。

## 9. FBI への批判

さらに、レイ FBI 長官は同年4月、ワシントン市内の外交問題評議会における講演で、「中国は大学など研究機関からどんな手を使っても技術革新を盗み出す社会的アプローチを採用している」と指摘。「米国の開放的な共同研究環境を中国がいかにむしばんでいるか、学界はもっと熟知すべきだ」と警告した。

実は、オバマ政権は2016年6月、弾薬、核工学、衛星技術分野における企業支援の防衛研究に外国人学生がかかわるのを禁じる法案を提出した。こうした動きは、トランプ政権になって加速しており、特定分野を専攻する中国人大学院生のビザ発給が制限され、連邦議会では学術スパイ防止法案が審議されている。

レイ FBI 長官の警告に対し、批判的な意見も出ている。中国人留学生に対するビザ発行制限について、新アメリカ安全保障研究所（CNAS）のメロディ・ハ研究員は、「主要技術の発展に貢献する知的資源への接近をかえって制約する」と批判した<sup>26</sup>。ビザ発行制限は、①米国の学術研究機関に中国人学生を近づけないようにすることで、中国が技術を得るのを遅らせる②「中国製造2025」戦略を押し返す——という目的がある。

しかし、中国人留学生を標的にすることはかえって大学にとって有害だ、という。大学は中国人留学生の納める学費（中国人留学生約35万人、学費納付金98億ドル）に頼っており、米国の技術発展のテンポを遅らせてしまうからだ。有能な中国人学生は、英国、カナダ、オーストラリアといった米国以外の国々へ流れて行ってしまいうだろう。その損失はかえって米国の安全保障を脅かす。米国の大学は、中国国内に分校を設立し、有力な資金源ともなっている。

ハ研究員は、むしろ、外国出身の訪問学者に米国滞在へのインセンティブを与えることが大切だと

提案する。それによって、研究機関に流入する外国政府資金こそが真の脅威である、と強く打ち出せる。精査しないとイケないのは、中国人留学生ではなく、「孔子学院などを通じた外国政府資金の大学への流入だ」と、指摘している。

中国人留学生たちはこうした風潮をどう受け止めているのか。テキサス州のサザンメソジスト大学（SMU）の武内宏樹准教授によると、「中国人留学生は板挟みになっていて難しい立場にいる。米国人から『スパイではないか』と疑われ、同じ中国人からも『スパイではないか』と疑われ、自身も同級生を疑っている。それが『被害妄想』と言い切れないところが状況を難しくしている」という<sup>27</sup>。中国の「国家情報法」の影響だろう。

また、FBIと司法当局は、研究資金の出所や使い道について取り締まりを厳しくしている。「国防権限法2019」における「大学・研究機関等の研究者への不当な影響・脅威に対する国家安全保障上の保護支援イニシアティブ」条項に基づき、大学などに対して、不当な技術流出を防止するプログラム策定を求めている。その一方、違反した大学等には、国防総省などの研究資金援助を制限するとしているため、中国企業からの資金受入れや、専門家を招く「千人計画」への協力などが制限されつつある。米エネルギー省は、省内の科学者・職員に対して外国政府が支援する人材招聘プログラムへの応募を禁止した。

このような強硬な施策はトランプ政権によって突然生まれたものと思われているが、長い伏線がある。オバマ政権時代の2012年ごろから米政府は中国による知的財産の窃取に警告を発していたが、従来の防止施策が不十分だったと判断したため、連邦議会が法律化したものである。その本質は米国の技術情報やデータの流出防止の徹底であり、その手段は対象組織の情報機器の接続禁止や投資規制にまで及ぶ<sup>28</sup>。

これを受けて、大学、研究機関に研究資金を助成している米国立衛生研究所（NIH）は、資金公開のルール違反、中国政府からの秘密資金供与の申し出、あからさまなスパイ活動などについて全米60以上の機関に対して、警告を発し、調査するよう通知を出した<sup>29</sup>。2019年5月には、エモリー大学医学部（ジョージア州アトランタ）で、中国から米国に帰化した教授夫妻（遺伝子工学・ゲノム編集専攻）が中国からの研究資金隠匿の嫌疑をかけられ、免職になった。この教授はハンチントン病の治療研究に取り組んだことで広く知られており、2010年、中国政府の「千人計画」による人材として選ばれ、中国の研究機関とも密接な関係があった。

こうした動きについて、中国から米国に帰化したプリンストン大学のイグ्यान・ジュ教授（宇宙工学）は、もし中国との摩擦が強まると、「(1950年代にジョセフ・マッカーシー上院議員が音頭取りした潜入共産主義者を取り締まる) マッカーシズムの新たな恐怖が膨らんでくる」と批判した。「赤狩り」が再来するのでは、という心配である<sup>30</sup>。同教授は「外国勢力の影響なのか、学術交流なのか。明確な指針が欲しい」と訴える。人種に基づく人物評価（ethnic profiling）では、科学を弱体化させてしまう。もちろん、今回の摘発について、米国立衛生研究所は「ルール違反を犯した大半は中国系

だが、人種に基づくものではなく、特定行動に基づくものである」と説明している<sup>31</sup>。

これに対し、ジョンズ・ホプキンス大学のデニス・ワーツ副学長は「外国人研究者が歓迎されていることを再保証する必要がある大学にはある。さもないと、こうした人々は去ってしまう。彼らには選択肢がある。彼らを追い払うことは、自分で自分の足を撃つようなものだ」と批判する。マサチューセッツ工科大学（MIT）のラファエル・リーフ学長も「大学は、猜疑心や恐怖感といった有毒な雰囲気を生み出さないよう注意しなければならない。実際、ごく少数の中国系研究者が信頼をなくす行為を行っていたが、まったくの例外だ。中国系研究者や留学生たちは、不公平に調べられている、と訴えている」と反論する<sup>32</sup>。

## 10. まとめ

トランプ政権が対中関与政策を放棄し、中国を「現状変更国家」と位置付けたことで、米中の「大國間競争」は、先端科学技術競争の側面が強くなっている。このため、21世紀型の覇権争いは、まだ実用化されていない新興技術の段階から製品化を可能とする基盤的技術に至るまで、米国が優位性を確保できるかどうか、という危機感が原動力として働いている。ここでの「挑戦国」は中国であり、軍事力、経済力の面で世界第2位に台頭し、技術力の面では知的財産の窃取を通じて自国産業の保護・育成に努めてきた。実用化が目前に来ている次世代通信規格「5G」で米国企業を凌駕するかもしれない「華為技術（ファーウェイ）」に対する米国市場からの排除は、その象徴的な競争の一断面であろう。

こうした新興技術は、基礎研究から応用研究の段階で生まれ、軍民両用の可能性を秘めており、いずれ軍事分野への転用が可能かもしれない。安全保障上の懸念はここから生まれる。このため、基礎研究段階で新興技術の開発を担う大学機関、研究機関など学術界における中国の影響力の浸透が問題視されているわけだ。トランプ政権と米連邦議会は、米国の大学と中国企業との産学連携や、増加する中国人研究者、留学生にも矛先を向けている。

そこで、米連邦捜査局（FBI）は、中国への技術流出を担う研究者や大学生の取り締まりを急速に強化している。また、中国人留学生に対するビザ発給制限も厳格化された。中国は、米国の大学が維持している公開と共同を基本とする学術環境につけ込み、機密指定される前の新興技術の段階から、技術窃取を繰り返してきた。軍事技術として機密指定される前であれば、容易にアクセスできるのである。

様々な事例を検証すると、制度上は合法的と言える研究者同士の学術交流や外国訪問、アイデアや情報の自由な交換、研究助成の申し出や寄付金の提供、大学院生やポストドクレベルの研究者受け入れと送り出し、孔子学院の大学での設立と中国人講師付きの中国語講座提供——など様々なアプローチを用いている。そうした開放的な学術環境が中国側の一部によって、スパイ活動に悪用されてきたわ

けだ。

米国の大学側は、この急速な潮流の変化に対し、学術環境を破壊する自殺行為として強く反発する意見がある一方、FBIに協力姿勢を示す大学も出ている。中国側との交流を通じて米国の大学は、研究助成金の獲得、中国人留学生受け入れによる学費確保、中国本土での分校開設、孔子学院を通じた安上がりの中国語講座開講など実益を享受してきた。それだけに、FBIの指示に従って、いきなり規制強化を図ることは、個々の研究者の反発を招きやすく、心理的に傷つける恐れもあるため、なかなか踏み切れないのが実情だ。ゴールデン氏は、米国の大学が「外国のスパイ活動に対しては受け身の傍観者だ。外国のスパイ活動を見て見ぬふりをする」と批判する<sup>33</sup>。

ただ、行き過ぎた規制強化となると、中国系の優秀な頭脳を遮断することにつながり、大学の競争力、米企業への人材供給にも悪影響を及ぼしかねない。学術界では、開放性と成果の公表が産学連携の原則として認識されており、研究成果が秘密にされることなく、広く公表され、「知の共有」が進むことを当然視してきた。そこに、知的交流、人的交流や研究資金への制限が課せられることにジレンマがある。

その中で、孔子学院を拠点とする中国の「シャープパワー」の脅威については、大学側も認識を深めているようだ。近年における大学設置の孔子学院閉鎖が相次いでいる動きは、そうしたリスク管理意識の高まりを踏まえている。米中対立は、21世紀型の覇権争いの一つの現象として、貿易摩擦だけでなく、学術界における関係の監視強化として表れている。

日本にとっても、大学における学問の自由と、知的財産や情報の保護、安全保障上の要請をいかに両立させるかは大きな課題となっている。中国の「シャープパワー」の強度を思い知らされる事象が相次いでいる。中国近現代史を研究する北海道大学教授が2019年9月から2か月以上も中国当局に拘束され、釈放された事件は、関係者に大きな衝撃を与えた。史料収集しただけなのに、「国家機密文書」を所持していたとして反スパイ法（2014年制定）と刑法違反の嫌疑をかけられた。中国の反スパイ法の適用範囲は不明瞭で、これまでに日本人だけでも14人が拘束され、9人が起訴されている。その起訴内容も明らかになっていない。今後の日中関係の人的交流の上で大きな壁となるだろう。

また、米国の大学で閉鎖が相次ぐ孔子学院だが、ベルギーでは、2019年9月、ブリュッセル自由大学内にある孔子学院（2016年開設）の中国人院長がスパイ容疑で入国を拒否された。孔子学院は、日本では立命館大学など15か所に開設されている。今後、各大学がどのように判断するのか、成り行きが注目される。

2020年4月に習近平氏を国賓として迎える日本にとって、単なる二国間関係の回復軌道に向けた一里塚とみるのではなく、米中関係の構造的転換を踏まえた対中関係の再構築を目指す必要がある。中国との関係改善に向けた軌道に乗りつつある日中関係においても、米国の「戦略的競争」との整合性を図りながら、慎重に進めていく必要があるからだ。日本にとっても、従来通り「関与政策」を継続するのかどうか、戦略的岐路に立たされている。

注

- 1 日本経済新聞（2019年12月14日付）
- 2 Remarks by Ambassador Cui Tiankai at the Gala 2019 of the US-China Business Council in Washington, D.C. (December 4, 2019)
- 3 Eliot A. Cohen, “THE BIG STICK: The Limits of Soft Power & the necessity of Military Force,” (BASIC BOOKS) 2016
- 4 マイク・ポンペオ国務長官は例外的に中国をイデオロギーの視点から理解し、「中国共産党は、闘争と世界制覇を目指すマルクス・レーニン主義政党である」と、ハドソン研究所における講演で述べている。  
Secretary of State Michael R. Pompeo remarks “the China Challenge” at the Hudson Institute’s Herman Kahn Award Gala, in New York City, New York, (October 30, 2019)
- 5 有識者のなかには、なお「関与政策」と抑止の組み合わせが最善策とみる意見もある。例えば、Fareed Zakaria, “The New China Scare: Why America Shouldn’t Panic About Its Latest Challenger,” (FOREIGN AFFAIRS, December 6, 2019)
- 6 代表例に、Kurt M. Campbell and Ely Ratner, “The China Reckoning: How Beijing Defied American Expectation,” (Foreign Affairs, March/April 2018 Vol. 97) pp 60-70  
Robert Sutter, “Pushback: America’s New China Strategy,” (The Diplomat, November 02, 2018)  
これとは逆に、中国の体制変革に否定的な論調としては次の事例がある。James Mann, “The China Fantasy: How Our Leaders Explain Away Chinese Repressions,” (New York: Viking, 2007)  
John J. Mearsheimer, “Bound to Fail: The Rise and Fall of the Liberal International Order,” (International Security, Vol.43, No 4, Spring 2019)  
John J. Mearsheimer, “The Great Delusion: Liberal Dreams and International realities,” (New Haven: Yale University Press, 2018)
- 7 SIPRI YEARBOOK 2019（2019年4月29日公表）
- 8 IMF-World Economic Outlook Databases（2019年10月版）
- 9 Stephen M. Walt, “I knew the Cold War. This is No Cold War,” (Foreign Policy, March 12, 2018)
- 10 Christopher Walker, “Sharp Power: rising Authoritarian Influence,” (2017)  
Larry Diamond & Orville Schell edited, “China’s Influence & American Interests: Promoting Constructive Vigilance,” (the Hoover Institution at Stanford University, November 29, 2018)
- 11 Robert Sutter, “Washington’s “whole of government” Pushback Against Chinese Challenges—Implications and Outlook,” (Pac Net#26, April 23, 2019)
- 12 DAILY BEAST: “FBI Director’s Shock Claim: Chinese students are a Potential Threat,” (Feb.13, 2018)
- 13 NSF 2019 “Higher Education in Science and Engineering,” Figure 2-4
- 14 NSF 2019 “Science and Engineering Labor Force,” Figure 3-24
- 15 Ibid. Figure 3-24
- 16 新華網「海外ハイレベル人材招致 “千人計画”」政策応答
- 17 Daniel Golden, “SPY SCHOOLS,” (Raincoat Book, 2017) 邦訳：ダニエル・ゴールデン著「盗まれる大学」（原書房、2017）pp28-73

- 18 IP Commission Report (<http://www.ipcommission.org/report/IP>)
- 19 Ibid. pp 31
- 20 Federal Bureau of Investigation, "CHINA: THE RISK OF ACADEMIA," (October, 2019)
- 21 AP 電 (October 12, 2019)
- 22 Christopher Walker, "Sharp Power: rising Authoritarian Influence," (2017)
- 23 Larry Diamond & Orville Schell edited, "China's Influence & American Interests: Promoting Constructive Vigilance," (the Hoover Institution at Stanford University, November 29, 2018)
- 24 Washington Post (Feb. 19, 2018)
- 25 新華社通信 (2019年12月10日)
- 26 Melodie Ha, "Hidden Spies: Countering the Chinese Intelligence Threat," (THE DIPLOMAT, August 03, 2018)
- 27 講演録「喧噪の時代の日米中関係：テキサスからの視点」(東京大学先端科学技術研究センター・2019年7月18日収録)(月刊「公研」2019年10月号)
- 28 渡部俊也東京大学政策ビジョン研究センター教授「産業データめぐる環境が激変 国際的データ管理戦略が急務」(産経新聞・論風、2018年12月6日)
- 29 Washington Post (July 20, 2019)
- 30 Yiguang Ju, "The New Normal: The perils of being a Chinese scientist in the U.S.," (China Institute in New York, June 2019)
- 31 Washington Post (July 20, 2019)
- 32 Ibid.
- 33 「盗まれる大学」 pp411-416

【本稿は、跡見学園女子大学2019年度特別研究助成費に基づく研究成果の一部である】